

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(4) 消費税等の会計処理

税込み処理をしている。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	13,354,100	1,910,500	0	15,264,600
事業運営資金積立預金	34,595,820	—	—	34,595,820
合 計	47,949,920	1,910,500	0	49,860,420

注) 事業運営資金積立預金については、将来の事業運営に資するために繰越収支差額の一部を積立している。

3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	15,264,600	—	—	15,264,600
事業運営資金積立預金	34,595,820	—	34,595,820	—
合 計	49,860,420	—	34,595,820	15,264,600

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	420,000	419,999	1
ソフトウェア	2,357,432	1,381,365	976,067
既定	1,026,432	1,026,432	0
新規	1,331,000	354,933	976,067
器具及び備品	497,068	184,247	312,821
合 計	3,274,500	1,985,611	1,288,889